

ケインジアンの反革命：理論的再評価

——総需要・総供給フレームワークに於ける
論理的整合性の批判的検討——

秋 田 次 郎

I モティベーション

[1] 入門マクロ経済学のバズル

先ず、図1を見て頂きたい。これは改めて述べるまでもなく、初級レベルのマクロ経済学の基本的枠組としては広く教えられているものであり、周知のIS—LM均衡が「総需要曲線」DDに要約され、これとは別個に何等かの形で労働市場から導かれた「総供給曲線」SSとカップリングされ、物価水準Pをも内生的に決定するという総需要＝総供給フレームワークである。

そして、通常強調されることによれば、背後に財市場と貨幣市場（および債券市場）の均衡を伴うIS—LM均衡および総需要曲線は経済の「総需要サイド」を要約し、労働市場を背後に持つ総供給曲線は「総供給サイド」を要約するという。

マクロ経済学に初めて接する者はほぼ例外なく、この図表あるいはそれと同値の方程式体系を目にする。だが、ここに多少とも注意深い者であれば、誰でも気付くであろう一連のバズルが存在する。即ち

* 45度線図における45度線とは何を意味するのか？

* 同じく45度線図における横軸変数Yとは何か？

それは「総供給」ではないのか？

* もしそうだとすれば、「総需要」と「総供給」の均衡は、45度線図で一度、更にDD、SS曲線図でもう一度、合計二度登場していることになるが、

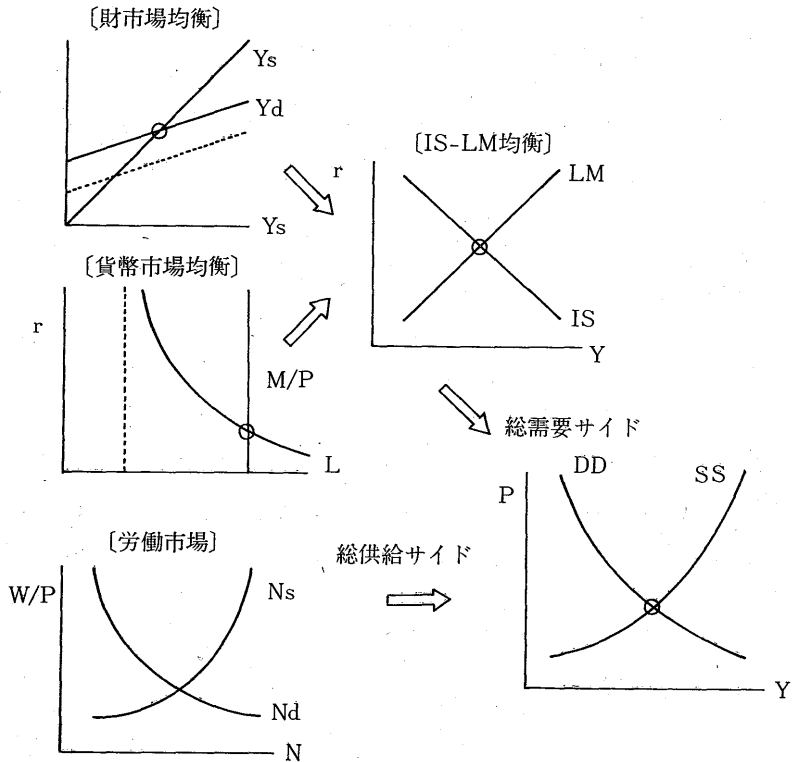


図1 マクロ経済学の基本的枠組

これはおかしいのではないか？

*またその場合、DD曲線は純粋に「総需要」サイドを要約するものとは言えないのではないか？

そこで、本稿の目的の第一は、こうした初歩的な(?)疑問点を手がかりに総需要均衡の意義を再考し、そこに潜む基本的な矛盾を洗い出すことである。

[2] ケインジアン反革命 (Keynesian-Counterrevolution)

図1が表わしているフレームワークは、基本的にクラウワー[1965]が、「1937年にヒックスが着手し、今ではパティンキンやその他の一般均衡理論家達が、

あれほどの厳密さを持って推進している「反ケインズ革命」すなわち「ケインジアン反革命」と呼んだものの遺産である¹⁾。

この反革命に於いて、最も衝撃的であると思われることは、DD「総需要」曲線に要約される折角のケインズの乗数理論や流動性選好理論の帰結が、SS「総供給」曲線の形状如何によって、ひとたまりもなく覆されてしまう点であろう。結局のところ、ケインズ理論は、「総供給曲線」に関して都合のよい仮定を設けただけの特殊理論であるとされるのも、その限りではやむをえない。

加えて、そもそもケインズ理論が右下がりのDD曲線を導くだけのものであるとすれば、例えば古典派の素朴な貨幣数量方程式と実際のところ何等かわるところがないと言わざるを得ない。せいぜい、ケインズ理論の貢献は、財政支出パラメータの効果等を明示的に取り込むために、数量方程式を改良したに過ぎないとすら考えられよう。その場合、むしろ専ら重要なのは「総供給サイド」であるということとなり、事実「新しい古典派経済学」をも含めて、その後の分析に於いては、力点は主に「総供給サイド」に集中していると言ってよい。

しかし、言うまでもなくクラウワーはこの「ケインジアンの反革命」を糾弾し、有名な二重決定仮説 (Dual-Decision-Hypothesis) を提示したのであり、それはバロー＝グロスマン[1971]以降の一般不均衡理論に継承されている。一般不均衡理論はその後も独自の展開を見ているが、本稿のテーマはこれを追跡することではない。むしろ問題としたいのはクラウワーの問題提起が元来持っていた、「ケインジアン反革命」糾弾としての側面にある。それを改めて問うことの必要性は、反革命の遺産が今もなお何等糾弾を受けなかったかのごとくに現存し、教えられ続けていることから明らかであろう。

よって、本稿の目的の第二は、クラウワーの反革命糾弾の意義を改めて明確にし、反革命とその遺産たる「総需要＝総供給」フレームワークの持つ矛盾の問題として再提示することである。即ち、クラウワーによって解釈された「ケインジアン消費関数」と、通常想定される「総供給曲線」とが、相互に相容れ

1) Clower [1965] p. 103.

ないものであることを示す事が本稿の主たる眼目である。

II 「総需要=総供給」フレームワークの本質と意義

[1] 「総需要曲線」の意義

先ず始めに、通常「総需要曲線」と呼ばれる図1のDD曲線の本質を確認しておこう。ここでDD曲線がIS—LM均衡に対応するものであることから問題は、IS—LM均衡の意味ということになる。LM均衡が重要でないという訳では決してないが、先述の「パズル」の問題意識および本稿の結論にとって、直接に問題なのはIS均衡—すなわち45度線図のほうである。ところで、IS均衡がバロー=グロスマン・モデルの「超過供給を伴う一般不均衡」の場合に対応することは、もはや常識であると言ってよい。にもかかわらず改めてここでは再度だめ押しをしておこう。というのも、この「常識」の理解の徹底が本稿の議論にとって基本的だからである。

[1—1] バロー=グロスマンの超過供給ケースと45度線の意義

図2の第一象限は、バロー=グロスマンの「超過供給を伴う一般不均衡」のケースを要約しており、図中の \emptyset 曲線は企業の有効労働需要曲線であり、 Ψ 曲線は家計の有効財需要曲線である。すなわち

$$Nd = \emptyset(Ye) : Nd \text{ 有効労働需要量} / Ye \text{ 予想販売制約}$$

$$Yd = \Psi(Ne) : Yd \text{ 有効財需要量} / Ne \text{ 予想雇用制約}$$

次に、このB=Gダイアグラムの横軸変数たる雇用を、分配面を表わす第三象限の生産関数Fによって対応する所得に変換したものが第二象限の図であり、これがケインジアン45度線図に対応する。すなわち

$$I = F(Nd) = F(\emptyset(Ye)) \quad : I \text{ 有効所得}$$

$$Ie = F(Ne) = F(\Psi^{-1}(Yd)) (= Yd) \quad : Ie \text{ 予想所得制約}$$

所得—支出アプローチの名で呼ばれる45度線図の基本的意義はすべてこの図2に表現され尽くしている。すなわち

*45度線は無意味なトートロジー等ではなく、企業の行動方程式としての有効

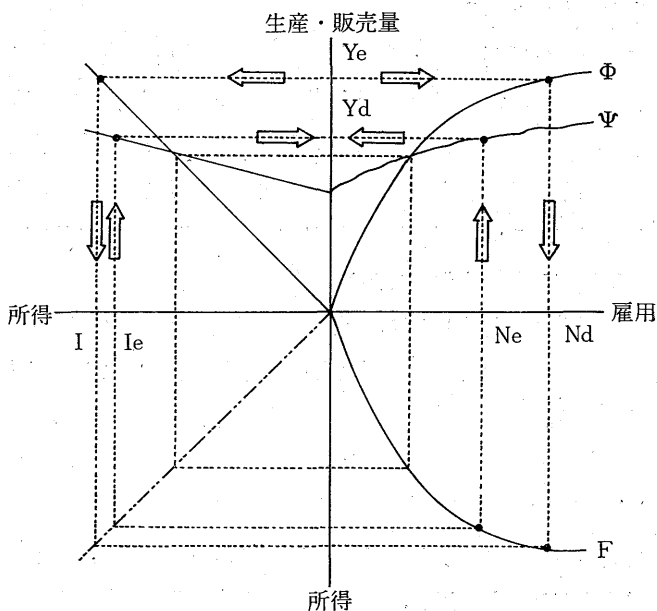


図2 パロー＝グロスマン・モデルと45度線図

労働需要関数 Ψ である

- * 企業は45度線上では、販売数量制約下に利潤を最大化した状態にある
- * 45度線図均衡— I S均衡は財市場のみならず労働市場にも関係する
- * 45度線図の横軸の変数は、有効労働需要に伴って発生する『有効所得』およびそれに対する期待という分配面にかかわるものである

さらに、問題は45度線図均衡— I S均衡は何と何との均衡を表わすものであるのかという事であった。次にこれを考えてみよう。

[1-2] 45度線図均衡と『有効総需給均衡』

まず、45度線図は、グラフを縦方向に読んで所得変数を独立変数と考え、縦方向の乖離を「意図せざる在庫」の増減として説明するのが通常である。これに従うならば、45度線図均衡とは要するに ($I_e = I$) すなわち所得期待が正しいという条件下で、需要/販売制約期待 (Y_e) と有効需要 (Y_d) とが均衡する

ことを意味するものとなる。

ところで、企業は需要／販売制約期待 (Y_e) の制約下に利潤を最大化しようとするのであるから、制約が有効 (binding) である限りにおいては、企業の販売制約下での利潤最大化供給量は、需要／販売制約期待 (Y_e) 自身である。これを企業の『有効総供給』とよぶのは自然であろう²⁾。すると、45度線図均衡は、有効財需要あるいは『有効総需要』と『有効総供給』の均衡を表わす『有効総供給均衡』を意味することとなる。

結局、DD「総需要曲線」とは、形式的には『有効総需要』と『有効総供給』の均衡を、内容的には企業の需要／販売制約期待が正しいことを意味するものであった訳である。

[2] 「総供給曲線」の意義

以上の立場から冒頭に掲げた「パズル」を検討してみると、45度線図均衡が『有効総供給均衡』である以上、DD曲線は通常「総需要曲線」と呼ばれているにもかかわらず、実際には「総需要」と「総供給」の均衡状態を表わすものである。ならばDD—SS曲線クロスとして「総需要=総供給」均衡がもう一度登場するというのはやはり妙な話とも思える。

また、45度線が有効労働需要曲線を変換したものに過ぎないならば、SS曲線が労働市場から導かれるものとされる以上、45度線と併せて、労働市場が二度登場していることになってこれも奇妙である。

しかし、最終的結論を出す前に、SS「総供給曲線」の意義を明らかにしておこう。

[2-1] 45度線と整合的な『有効総供給曲線』

45度線が実際には有効労働需要曲線を変換したものであり、労働市場に関わるものである以上、「総供給サイド」とこれが無関係である筈がない。そこで、

2) 形式的には Dreze 型「有効」概念によっていることになるが、これは本稿の議論にとって本質的ではない。詳細はIV節を参照。

通常用いられている「総供給曲線」との対比上、45度線と整合的な『有効総供給曲線』を考えてみよう。

先ず「総供給曲線」が要約するとされる労働市場を検討しよう。図2の有効労働需要曲線 θ は、有効な販売制約をパラメトリックに動かした場合の有効労働需要を描いたものだったが、今度は通常（雇用—実質賃金）平面での有効労働需要曲線を考えると、図3の第三象限のごとくとなる。

言うまでもなく、第一象限は45度線図、第二象限は例えば45度線図均衡で決定された有効需要=販売制約の下での企業の利潤最大化行動を表わし、第三象限は古典派第一公準を破線で、有効需要関数を実線で示すものである。周知のごとく、図のような販売制約が有効となるケースでは、ケインズが排除した古典派第二公準のみならず、第一公準もが一般には妥当しない。

では、この販売制約を考慮した有効労働需要曲線を反映した『有効総供給曲

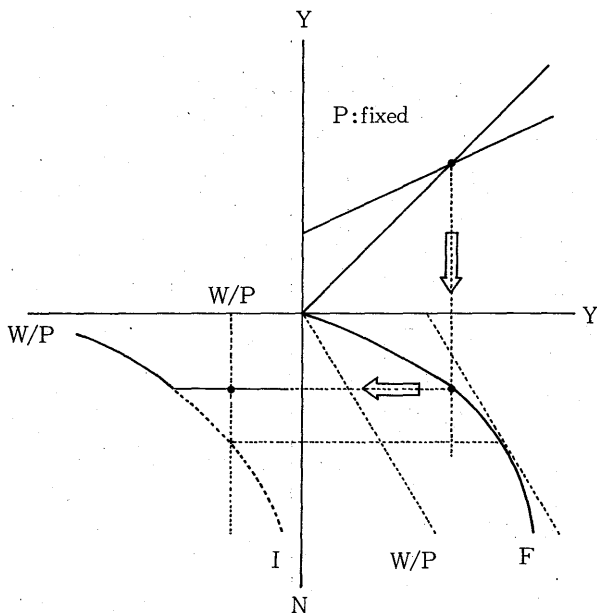


図3 有効労働需要曲線

線』が如何なるものとなるかと言うならば、これは図4の第一象限の実線のごとくとなる。ここで再び第三象限は第一公準、第四象限は生産関数 F であり、第二象限は名目賃金 W 一定を意味する双曲線である。また第一象限の I 曲線は第一公準に基づく「ケインジアン総供給曲線」であり、 DD は「総需要曲線」である。つまり『有効総供給曲線』は、 I 曲線と DD 曲線の交点に於ける値よりも P が大きければ DD 曲線に一致し、低ければ I 曲線に一致する。あるいはより正確に述べるならば、そもそも DD 曲線は『有効総供給曲線』の I 曲線に一致する部分が妥当する場合には殆ど定義によって無意味化してしまうのだ。(図3で販売制約が有効でない場合を考えてみれば理由は明らかだろう。)

第一公準は企業の利潤最大化行動を連想されがちであるが、実際ここでは、むしろ利潤最大化行動が第一公準を破棄していることに注目すべきである。つまり問題は企業の利潤最大化云々ではなく、要するに販売制約を考慮するかし

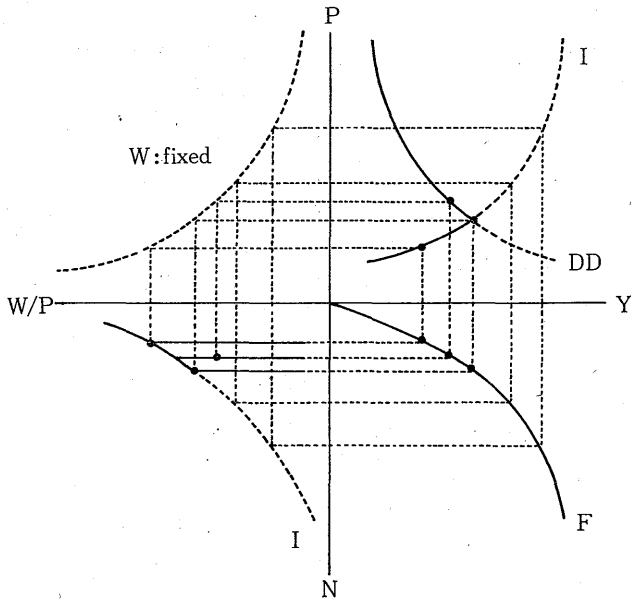


図4 45度線と整合的な『有効総供給曲線』

ないかの違いにある訳である。

[2-2] 「総供給曲線」—SS曲線と『観念的総供給曲線』

さて、この『有効総供給曲線』のフレームワーク全体に於ける役割を考えてみると、要するにこれはDD曲線の妥当範囲を制限しているだけであって、もはや「均衡物価水準」などを決定することはできない。物価水準は単に不定となり、体系を閉じる為には、通常のIS—LMモデル同様に外生的に与えてやらねばならないのだ。また、例の「パズル」に関連して述べるならば、「総需要=総供給」均衡や労働市場が二度登場しても、結局二度目は何をも決定しないのであるから、何等矛盾は存在しない。

しかし、通常われわれが目にする「総供給曲線」はこの様な『有効総供給曲線』ではない。「総供給曲線」には新旧さまざまな種類が存在するが、それらは基本的には第一公準に依拠する「ケインジアン総供給関数」、第一公準と第二公準の双方に依拠する「新古典派総供給関数」の変種であり、結局は古典派第一、第二公準に何らかの形で依存している。そして、SS曲線がそのいずれであるにせよ、それらは『観念的 (notional) 総供給曲線』の範疇に入るものである。それらは、図4の『有効総供給曲線』とは異なり、あたかも販売制約が存在しないかのごとくにして導かれたものなのである³⁾。

[3] 「総需要=総供給」フレームワークの本質と意義

以上の議論の結果は図5に要約される。総需要曲線DDは『有効総供給均衡』を表わし、「総供給曲線」SSが『観念的総供給』（第一公準）および場合によっては『観念的労働供給』（第二公準）を表わす。すなわち、DD曲線は「生産物が売れないので雇用しない」、「雇用されないので生産物を買わない」という閉じた悪循環を表わしており、これに対してSS曲線は、観念的供

3) Dornbusch=Fischer [1978] のテキストに於ける「総供給曲線」は一応は販売制約を考慮したものとされている。しかし、労働に対する「投機的需要」等の追加的要素を、45度線との整合性を何等考慮することなく導入している点で、やはり本稿の批判に晒されるものと言わざるを得ない。

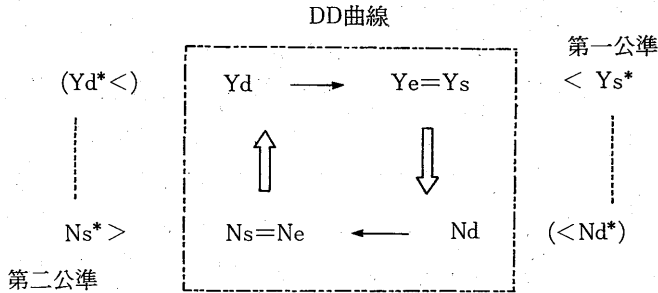


図5 DD-SSフレームワークの意義

給がこの連鎖に外部から働きかけることを意味している。

ここで注意を促しておくべき点が二つある。

- * 第一に、図5に要約される枠組に於いては、観念的財需要 (Yd^*) が無視されて全く登場していない。
- * 第二に、そうだとすれば議論の対称性からして、SS総供給関数に於ける第一公準の役割は「観念的労働需要」ではなく生産物市場での「観念的財供給」を表わすことであり、第二公準が労働市場をカバーしていると考えねばならない。

このように考えると、DD/SS曲線を「総需要曲線」「総供給曲線」と呼び、それぞれ財市場、労働市場を代表するものであると論じるのは極めてミスリーディングであり、「パズル」が生じた責任の大部分を負うものであることが理解される。実際、DD/SSの双方ともが財市場と労働市場に関係し、両者を峻別するメルクマールは専ら「有効/観念的」の区別にあるのだ。けれども、DD曲線が表わす図5の枠内の連鎖が主に需要サイドによって決定される(demand-determined)構造となっていることから、DD曲線を需要サイドのものと呼ぶ余地が全くない訳でもないかも知れない。

III 「総需要=総供給」フレームワークの矛盾点

[1] 「入門マクロ経済学のパズル」再論

以上の議論によって、一見「パズル」は解決されたかに見える。すなわち、二度登場するという「総需要」「総供給」あるいは労働市場は、各々DD曲線に於いては「有効」なるものであり、SS曲線に於いては「観念的」なるものである。よって、パズルは単に、「有効」概念と「観念的」概念とを混同した為に生じたものにすぎないという結論がそれである。

しかし本当にそうだろうか？ 両者の概念を並立して論じることには何等矛盾は生じないのだろうか？ 例えば、第一公準は前節の結論によれば財市場に於ける「観念的総供給」を導くために用いられていると考えられるべきだが、それは同時に労働市場に於ける「観念的労働需要」と解釈することも可能であり、これは販売制約を考慮した「有効労働需要」を想定することを台無しにするのではないだろうか？ その辺りを手がかりにして問題を掘り下げてみよう。

[2] 二重決定仮説の意義とファイナンスの制約

先ず二重決定仮説の元来の意義を確認しておこう。問題は、そもそもどうして二度目の「決定」が必要となるかという理由である。この点に関しては、後年、クラウワー[1984]自身が解説を行なっている。そして、それによればクラウワー[1965]の二重決定仮説とクラウワー[1967]のキャッシュ・イン・アドバンス制約とは、「単一の思考実験の代替的な定式化であるに過ぎない」。そして、ここでの「単一の思考実験」とは次の様なものであった。

「……そこで私は、何等かの理由で彼の貨幣収入の実現値が、彼の望む貨幣支出を支持するのに不足している様な個人を想定してみた。そして私は、その様な個人は遅かれ早かれ切り詰めることを考えなければならないであろうと論じた。何となれば、彼は単に労働の提供を申し出ても、それによって有効な（貨幣に裏づけられた）購買力を得ることができないからである。」⁴⁾ また「われわれはよりいっそう働くということをするよりも先により多く飲

4) Clower [1984] p. 265.

むだろうか』⁵⁾という表現からも明らかなように、二重決定仮説の背景をなしているものは、一種のファイナンス制約の問題であり、その限りに於いて「貨幣は財を買い、財は貨幣を買う。しかし財は財を買わない」⁶⁾という貨幣経済の特質との関わりを持つ。そして、ケインズ経済学が貨幣経済の理論であることがしばしば強調されるのも、この点をふまえてのことと理解するべきであろうと思われる⁷⁾。

[3] 家計と企業の非対称性と「有効労働需要」の意義

ファイナンスとの関連で二重決定仮説を理解する時、バロー＝グロスマン・モデルに於ける「家計」と「企業」との非対称性が浮き彫りになる。この点の確認の為、再び図5に注目し、先ず家計を検討しよう。

第一に、図5では既に注意を促した様に、家計の観念的財需要 (Yd^*) が完全に無視されている。その理由は上のクラウワーの議論からも明らかな様に、家計は労働の販売によって初めて財に対する購買力を入手するのであり、しかも彼の労働販売が数量制約に直面する為、貨幣＝ファイナンスの裏付けを持つ財需要は「有効財需要」とならざるを得ないという事による。

第二に、家計の「観念的労働供給」は第二公準として「総供給曲線」SSに取り込まれている。これには如何なる合理性があるだろうか？ 答えは単純である。およそ貨幣経済に於ける供給主体は需要主体とは異なり、供給を行なうに際して「貨幣的裏付け」等を要しない。単に、その供給すべき対象を市場に送り込めば市場に対してシグナルを伝達することができる。しかも家計にとって労働とは、いわゆる「初期保有 (initial-endowment)」である。故に家計は

5) Clower [1965] p. 118.

6) Clower [1967] p. 68.

7) 二重決定仮説が貨幣経済の特質を表現するための一手段であるという認識は本稿にとって重要である。しかし逆に二重決定仮説が常に貨幣経済の特質を表わすものとは言えないことは、例えばバロー＝グロスマン・モデルの「超過需要を伴った一般不均衡」のケース（いわゆる *repressed-inflation* のケース）を考えてみれば明らかであろう。この場合は「雇えないから売らない」「買えないから働かない」という連鎖が生じている訳だが、これらはいずれも「貨幣的裏付け」云々とは全く無関係なのである。

ただ単に望ましい「観念的労働量」を供給するオファーを市場に提示するだけで、超過供給の存在を市場に伝え得る立場にあるのだ。

では企業についてはどうであろうか？

そもそも、労働市場に於いては古典派第一公準を否定して「有効労働需要」を想定しておきながら、財市場では同じ第一公準を復活させて企業の「観念的財供給」(Ys^*)を考えるというのは形式的にも矛盾している。だが、ここでは更にその意味を検討してみよう。

第一に、そもそも労働市場に於いて「観念的労働需要」が退けられ「有効労働需要」が採用される理由は何であろうか？ 上のクラウワーの議論に沿って考えるならば、一応その理由は財市場に於ける販売制約の故に「貨幣的裏付け」を持った労働需要が「有効労働需要」分だけにとどまる為という事となる。

第二に、財市場に於いて企業の「観念的財供給」が第一公準として登場することの是非はどうだろうか？ ここで強調すべきであるのが家計と企業の「非対称性」である。すなわち、家計にとっての供給対象である労働が「初期保有 (initial-endowment)」であるのに対し、企業にとっての供給対象たる生産物はそうではない。企業は生産物を当初から保有しているのではなく、その超過供給を市場に有効なシグナルとして伝達するには実際にそれだけの生産を確保せねばならないのだ。

ところで、企業が財の販売によって初めて労働需要の「貨幣的裏付け」を得るという二重決定仮説のファイナンス的側面を文字通りに解釈するならば、企業はおよそ一切の生産を行なうことができなくなるだろう。生産物の販売に先だって労働を雇用することが不可能となるからである。従って、企業の生産活動にはそもそも何等かのファイナンス（例えば「賃金後払い」制）が不可欠ということになる。しかし、だからと言って、なし崩し的にあたかも「企業には予算制約が存在しない」かのごとくに、企業に対して無制限のファイナンスを許してしまうならば、「有効労働需要」を観念する余地は消滅してしまう。結

局、バロー＝グロスマン・モデルに於ける企業の二重決定仮説は次の様に解釈する他はないものと思われる。

〔企業に於ける二重決定仮説〕

企業は『有効総供給』分だけの生産を行なう為の雇用（すなわち『有効労働需要』分）だけを雇用するに必要なファイナンスは（無利子で）利用することができるが、それ以上をファイナンスすることはできない

この仮説の意義は、要するに価格が調整される保障がない時、今期の生産活動で確実に費用が回収し得るのは、企業の直面する販売制約に等しいだけの供給つまり「有効総供給」分だけにとどまるという事である。また、この様に考えて初めて「有効労働需要」の無意味化を免れ得る。

そうだとすれば、この企業の二重決定仮説が、図5の「観念的総供給」たる (Y_s^*) あるいは第一公準とは相容れないことは明らかである。何故ならば、「観念的総供給」スケジュールが市場に対して超過供給のシグナルを伝達し得る為には、それだけの生産に必要な雇用を行なう為のファイナンスが必要であり、これを企業に認めることは「有効労働需要」スケジュール導出の前提を覆す事となるからである。

勿論、家計が労働の提供に「貨幣的裏付け」等を要しないのと同様に、企業として手持ちの財を市場に提供する段階では何等ファイナンス等を要するものではない。しかし、企業は家計とは異なり生産物を「初期保有」として持つ訳ではなく、むしろそれを生産せねばならない。ところが、その生産を販売制約を無視した「観念的総供給」量までの生産を行なうためのファイナンスが企業に認められるのであれば、「有効労働需要」を考える意味が無くなってしまふのである。

〔4〕「総需要＝総供給」フレームワークの矛盾点

以上の議論で、生産物の販売制約を考慮した「有効労働需要」スケジュールと、これを無視した古典派第一公準に基づく「総供給曲線」とを並立して考え

ることが、形式的にも二重決定仮説の意義からも矛盾であることが示された。

そして「総供給曲線」の第一公準によって「有効労働需要」概念が否定されるならば、それと同値な45度線は妥当性を失い、結果として「IS均衡」および「総需要曲線」DDも妥当しなくなる。すなわち、ケインジアン反革命の遺産として我々の慣れ親しんできた「総需要=総供給」フレームワークには本質的に矛盾があると結論せざるを得ないのである。

この点を再度確認するため、販売制約を考慮しない総供給態度が図2のケインジアン45度線図に如何なる変更を迫ることになるかを検討しておこう。図6を図2と比較して頂きたい。これには古典派第一公準に従い、実質賃金によって定まり、販売制約を破りそれに依存しない様な「観念的総供給」、**「観念的労働需要」**およびこれに対応する所得 $I(w/p)$ が表われている。以前の有効労働需要曲線 Φ および45度線は破線で描かれているが、予想販売制約 (Y_e)

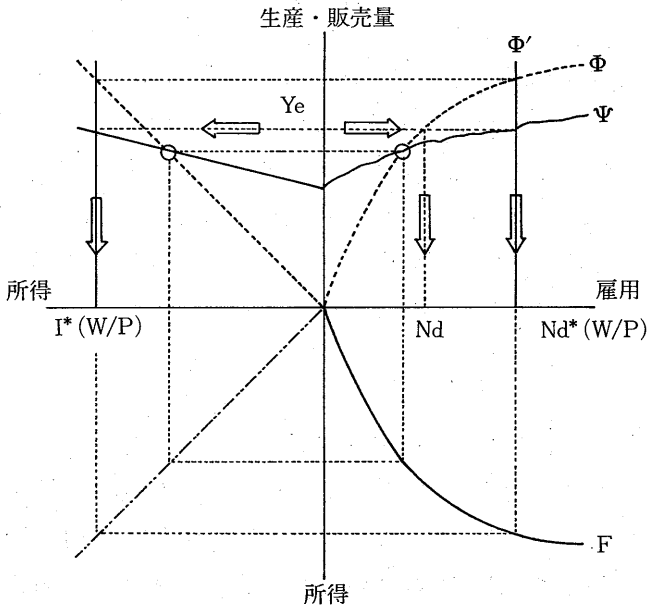


図6 販売制約の無視した供給と45度線の消滅

を無視して供給が行なわれ、それに伴って有効労働需要 (N_e) を越えた「観念的労働需要」 ($N_d^*(w/p)$) が実現するため、 ϕ 曲線は無意味となり、 ϕ' に置き換えられる。これに伴い45度線も意義を失い、 $(I(w/p))$ で垂直に立つ直線で置き換えられてしまうのだ。

より一般に、有効労働需要曲線 ϕ から逸脱する場合—すなわち図4の『有効労働需要曲線』とは異なる如何なる「総供給曲線」 SS を考えて、それによる超過需要圧力を観念する場合にも、上と同様の修正が必要となり、45度線はその妥当性を失う事もはや明らかであろう。

要するに、通常の45度線図— $IS-LM$ 均衡—「総需要曲線」という「総需要サイド」の議論には、販売数量制約を厳格に考慮した「有効労働需要」およびこれと同値な図4の「有効総供給」が前提されている。そして、これと独立に「総供給サイド」に於いて追加的に勝手な「総供給曲線」を想定することを許さない。にもかかわらず通常の教科書的マクロ経済学は、あまりにもしばしばこの事実を看過している様に思われる。

また、ケインジアンの反革命がクラウワーの糾弾を受けた後にも、あたかも無傷であったかのごとく進行してきた事もこれと無関係とは思われない。ケインズの結論が一般に「総供給曲線」の如何に対してあまりにも脆弱であったことも、要するに「総供給曲線」がバロー＝グロスマン・モデルの描き出すケインズの状況自体と矛盾し、これを基本的に台無しにするものであることからすれば、至極当然のことだった訳である。

IV 結 語

以上の議論では、販売制約下で企業が選択する利潤最大化生産量（これは制約が有効であるとの想定下では販売制約そのものに等しい）を『有効総供給』と呼び、制約を無視した利潤最大化産出量たる「観念的総供給」と区別してきた。ところで「有効」概念には、少なくとも通常、ペナシー型と呼ばれるものと、ドレーズ型と呼ばれるものの二種が存在する⁹⁾。そして以上で用いた用語

法は明らかにドレーズ的なものである。だとすれば、前節の結論はドレーズ的な「有効」概念を用いた為に「定義によって」超過供給を捉えられなくなっているに過ぎないと思われるやも知れない。しかし実際にはそうではない。例えば「観念的労働供給」が超過供給圧力を労働市場に及ぼすことに対しては、本稿は何等これに批判を加えるものではない。要するに問題は何を「有効」と呼ぶかではなく、何が市場に影響を及ぼし得るかなのである。

また、本稿は「観念的総供給」の考え方自体に反対するものでもない。ただそれが「総需要曲線」の基礎としての45度線図—あるいは「ケインジアン消費関数」と論理的に非整合的であることに注意を促しているだけである。図4の様な「45度線と整合的な『有効総供給曲線』」を超えた「総供給サイド」の分析が必要とされるならば、それに反対する理由はもとより何もない。けれども、その場合必然的に45度線は棄却され、「総需要曲線」自体が修正されねばならないというのが、本稿の議論の最も直接的な帰結なのである。

参考文献

Clower, R.

[1965] “The Keynesian Counter Revolution: A Theoretical Reappraisal”

邦訳 花輪俊哉監修「ケインズ経済学の再評価」東洋経済 (1980) 第3章

[1967] “A Reconsideration of the Microfoundations of Monetary Theory”

[1984] “Money and Markets”

(Chapter, 3, 5, 19 of “Money and Markets: Essays by R. W. Clower”

A. Walker ed. Cambridge University Press 1984)

R. Barro=H. Grossman

[1971] “A General Disequilibrium Model of Income and Employment” *American*

-
- 8) Dreze [1975] の有効需要とは、要するに主体が全ての市場に於ける数量制約を考慮して目的関数を最大化すると考えて導かれるものであり、故に有効需要が数量制約を超えることは定義によってあり得ない。これに対して Benassy [1975] では、ある市場での有効需要は、当該市場以外の全ての市場における数量制約を考慮しての目的関数最大化から導かれており、従って有効需要が数量制約を破る可能性が残されている。しかし、各市場の有効需要が各々異なったプログラミングの解であることから、これらは全体としては一般に予算制約すら満足する保障はない。詳細は伊藤[1985]第2章、中込[1985]第一章を参照。

Economic Review vol. 61

邦訳 花輪俊哉監修「ケインズ経済学の再評価」東洋経済(1980)第7章

R. Dornbusch=S. Fischer

〔1978〕“Macroeconomics” McGraw-Hill, Inc.

邦訳 坂本, 一河, 中山訳「マクロ経済学」上下 マグロウヒル好学社 (1981)

伊藤 隆敏

〔1985〕「不均衡の経済分析」

中込 正樹

〔1985〕「不均衡理論と経済政策」

Benassy. J. P.

〔1975〕“Neo Keynesian Disequilibrium Theory in a Monetary Economy” *R. E.**S.* vol. 42

Dreze. J.

〔1975〕“Existence of an Exchange Equilibrium under Price Rigidities” *International Economic Review* vol. 16